

自治体等の避難所における 感染防止対策

減らすことは、増やすこと
減災みやぎ株式会社

防災士・感染対策アドバイザーが 考えた避難所用テントとは



東日本大震災・台風19号(2019)の経験と
新型コロナウイルス感染拡大の現在、
住民に求められる避難所とは



2021年度においても宮城・福島では2月13日深夜、震度6強の地震や全国的に8月中の前線停滞による線状降水帯の発生に伴う過去最大級の豪雨被害など我々を取り巻く自然環境は厳しさを増していくことは容易に想像できます。

当然、大きな災害が押し迫れば自治体の指示により一時避難所に避難することとなります。自治体にとって生活スペースとなる避難所でのプライバシーの保護は避けては通れない大きな課題の一つです。自助の取り組みとしてある程度の保存食等は住民自らが準備することは当然として個々の快適なスペースを確保する周到な住民は少ないはずで、避難所には快適なスペースがあって当然と考えている住民は少なくないと考えます。

近年の災害において、率先避難の考えが浸透し、災害

が起きる前、早めの避難行動が促されるようになりました。そのことは自治体にとってスピーディーな避難所開設の準備は不可欠なものであるということでもあります。

個人のスペースの確保と家族単位でのスペース確保を考えた場合、ワンタッチテントが最適です。

厚労省では避難所でのソーシャルディスタンスは2メートル、最低でも1メートルという定義を示しておりますが、写真のワンタッチテントは2メートル四方と基準をクリアするものであると同時に設置に30秒、片づけに（折り畳み）50秒と従来とは比較にならない程、自治体職員の負担を大幅に軽減できることと住民への快適で何よりも安全な空間を両立させる避難所を提供することが実現できます。